「地域主導型科学者コミュニティの創生」プロジェクト（地域環境JST)

研究開発のロードマップ

研究代表者　佐藤　哲

●基礎となる参与型研究

それぞれのフィールドにおける研究
その成果を地域環境学ネットワーク・協働のガイドライン・研究評価システムに反映

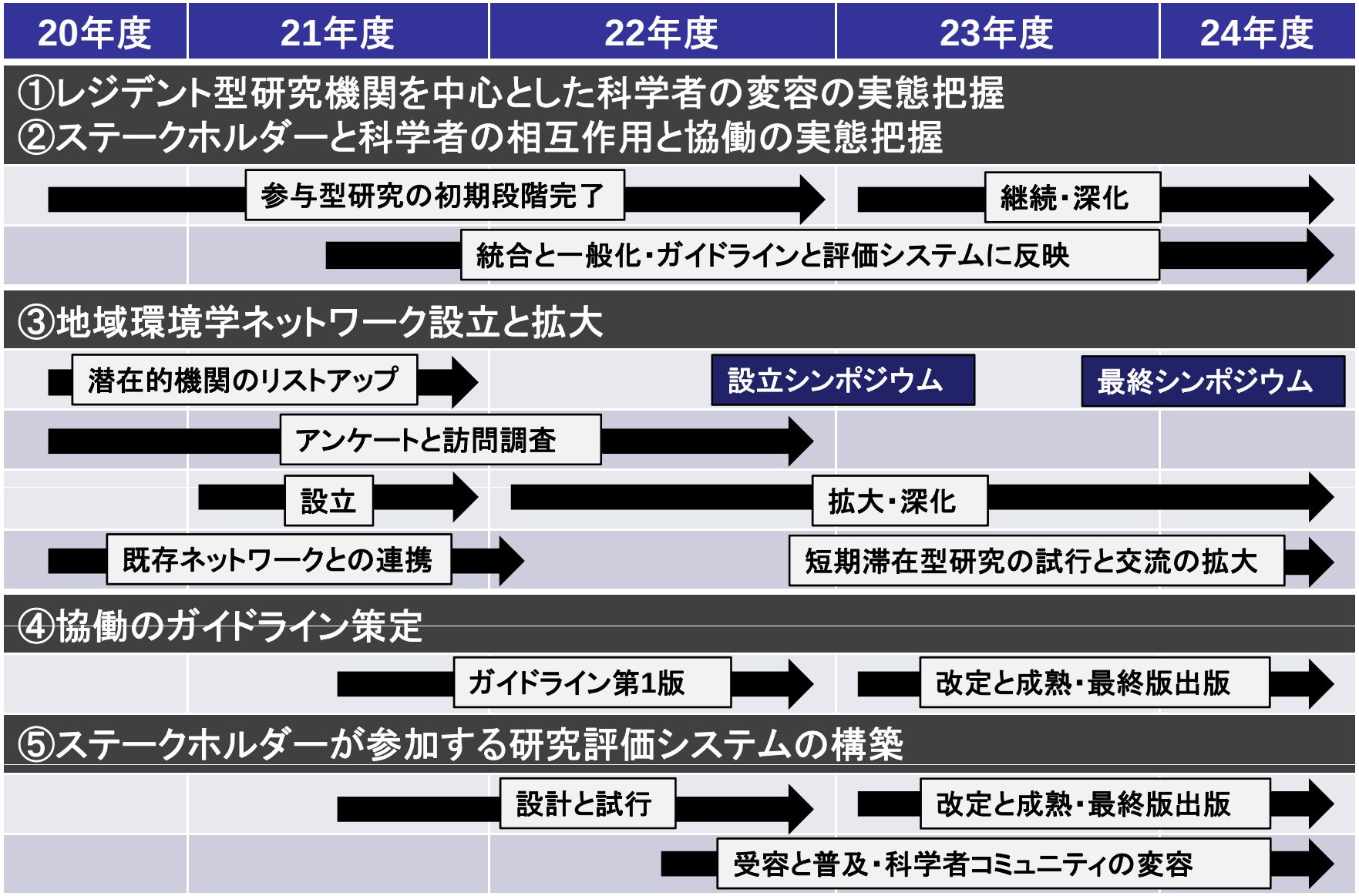
●地域環境ネットワーク

ネットワークの設計・設立・運営・拡大・成熟・継続

●協働のガイドラインと研究評価システム

協働のガイドラインと研究評価システムの設計・試行・運用・改善・継続

スケジュールとマイルストーン



研究会・シンポジウムの予定

フィールド研究会		
	開催場所	実施時期
初年度（H20.10～H21.3）	上田（長野大学）	11月14-16日開催
2年度（H21.4～H22.3）	石垣	夏
	徳島	秋
3年度（H22.4～H23.3）	奄美大島	未定
	豊岡	未定
4年度（H23.4～H24.3）	那覇（慶良間・恩納村）	未定
	琵琶湖博物館	未定

研究会（グループリーダー会議）		
	開催場所	実施時期
初年度（H20.10～H21.3）	大阪（相互作用グループ会議・関西メンバー会議）	20年12月
	大阪（大阪学院大学）	21年2月27日～3月1日、または3月6日～8日
2年度（H21.4～H22.3）	大阪（大阪学院大学）	未定
4年度（H23.4～H24.3）	大阪（大阪学院大学）	未定
最終年度（H24.4～H24.9）	横浜（横浜国立大学）	未定

シンポジウム		
	開催場所	実施時期
3年度（H22.4～H23.3）	東京シンポジウム	未定
最終年度（H24.4～H24.9）	京都シンポジウム	未定

スケジュールとマイルストーン

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握 ②ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握				
	参与型研究の初期段完了 →		継続・深化 →	
		統合と一般化・ガイドラインと評価システムに反映 →		

基礎となる参与型研究（１）

「レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握」
「ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握」

●研究開発の課題と手法の確定（平成21年3月まで）

それぞれのフィールドにおいて、プロジェクト全体の目標に整合した研究課題と手法を確定する
原案は次ページに提示
協働のガイドラインと研究評価システムの設計・運営への貢献が優先

次回の研究会（2009年2月末か3月初め）で確定します。

各フィールドにおける研究開発

●「レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握」

★徳島大学（鎌田磨人）：地方大学のレジデント型研究機関への変容の課題

★兵庫県立コウノトリの郷公園（池田啓）：協働の持続性を保証するしくみ

★滋賀県立琵琶湖博物館（牧野厚史）：博物館・動物園水族館などのレジデント型研究機関としての役割（特に市民調査などの中核として）

★WWFサンゴ礁保護研究センター（佐藤哲）：歓迎されにくい外部者の役割の確立

・芸北高原自然の館（白川勝信）：レジデント型研究者のネットワークの現状と課題

・長野大学恵みの森再生プロジェクト（高橋一秋・佐藤哲（兼任））：ステークホルダーに活用される知識セットとは？

●「ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握」

★沖縄県恩納村・座間味村（家中茂・三輪信哉）：生活戦略・経営戦略における科学的知識の活用をうながすしくみ

・千里リサイクルプラザなど（三輪・家中）：市民調査の意義と科学者の変容

★鹿児島県奄美地方（大西秀之・松田裕之（兼任））：在来の知識と外部から流入する科学的知識や制度（世界遺産登録など）の相互作用と協働のしくみ

★沖縄県八重山漁協（鹿熊信一郎）：行政機関の知識生産をステークホルダーが活用するしくみ

Can you live with this?

基礎となる参与型研究（2）

「レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握」
「ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握」

●研究開発の初期段階の完了（平成21年4月～23年3月）

それぞれの課題について、ある程度の結論をもって初期段階を終了
協働のガイドラインと研究評価システムの設計に成果が反映されている（科学者の変容グループとの相互作用）
フィールド間・グループ間の交流による相互作用・相互評価（地域環境学ネットワークを活用）
地域環境学ネットワーク設立シンポジウム（平成22年秋）で成果を発表

22年度後半に研究課題の再整理とフィールドの統廃合を行います。

基礎となる参与型研究（３）

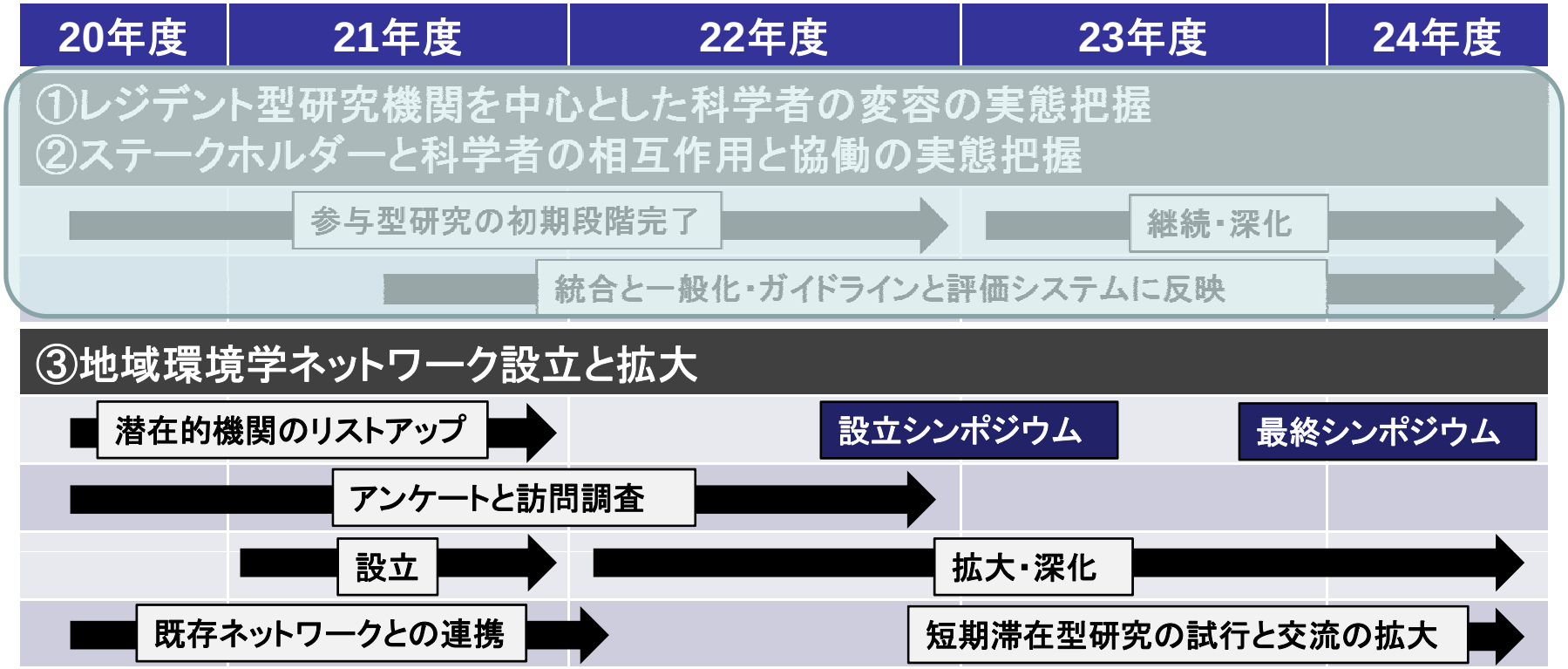
「レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握」
「ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握」

●研究課題の再編成と研究の深化（平成22年4月～24年9月）

研究課題の統廃合・拡大・一般化などを伴う再整理に基づいて、新しい課題設定と協働体制を確立
協働のガイドラインと研究評価システムの運用上のニーズに答える研究の推進（科学者の変容グループと協働）
地域環境学ネットワークの中で、それぞれの課題に関連するネットワークの拡充に貢献
最終シンポジウム（形成24年夏）で成果を発表

22年度後半に研究課題の再整理とフィールドの統廃合を行います。

スケジュールとマイルストーン



地域環境学ネットワークの設立と運営（1）

地域環境学ネットワークの形成を通じた科学者コミュニティの変容

（メンバー全員の協力を得て推進）

●地域環境学ネットワークの設立（平成22年3月）

潜在的レジデント型研究機関のリストアップ（22年3月まで）

訪問調査・アンケート調査（23年3月まで）

地域環境学ネットワークの設計と設立（22年3月まで、参与型研究グループからのインプット）

個別の環境問題にかかわる既存ネットワークとの連携（22年3月まで）

地域環境問題に関わる主要な研究機関、研究者、地域のステークホルダーのネットワークへの参加（23年3月まで）

平成22年秋に地域環境学ネットワーク設立シンポジウムを開催

地域環境学ネットワークの設立と運営（2）

「地域環境学ネットワークの形成を通じた科学者コミュニティの変容」

●ネットワークの拡大・深化（平成22年4月～24年9月）

潜在的レジデント型研究機関の参加を拡大

地域環境学ネットワークの活動を活性化（参与型研究グループからのインプット）

地域環境問題に関わる研究機関、研究者、地域のステークホルダー、地域企業の参加の拡大（24年9月まで）

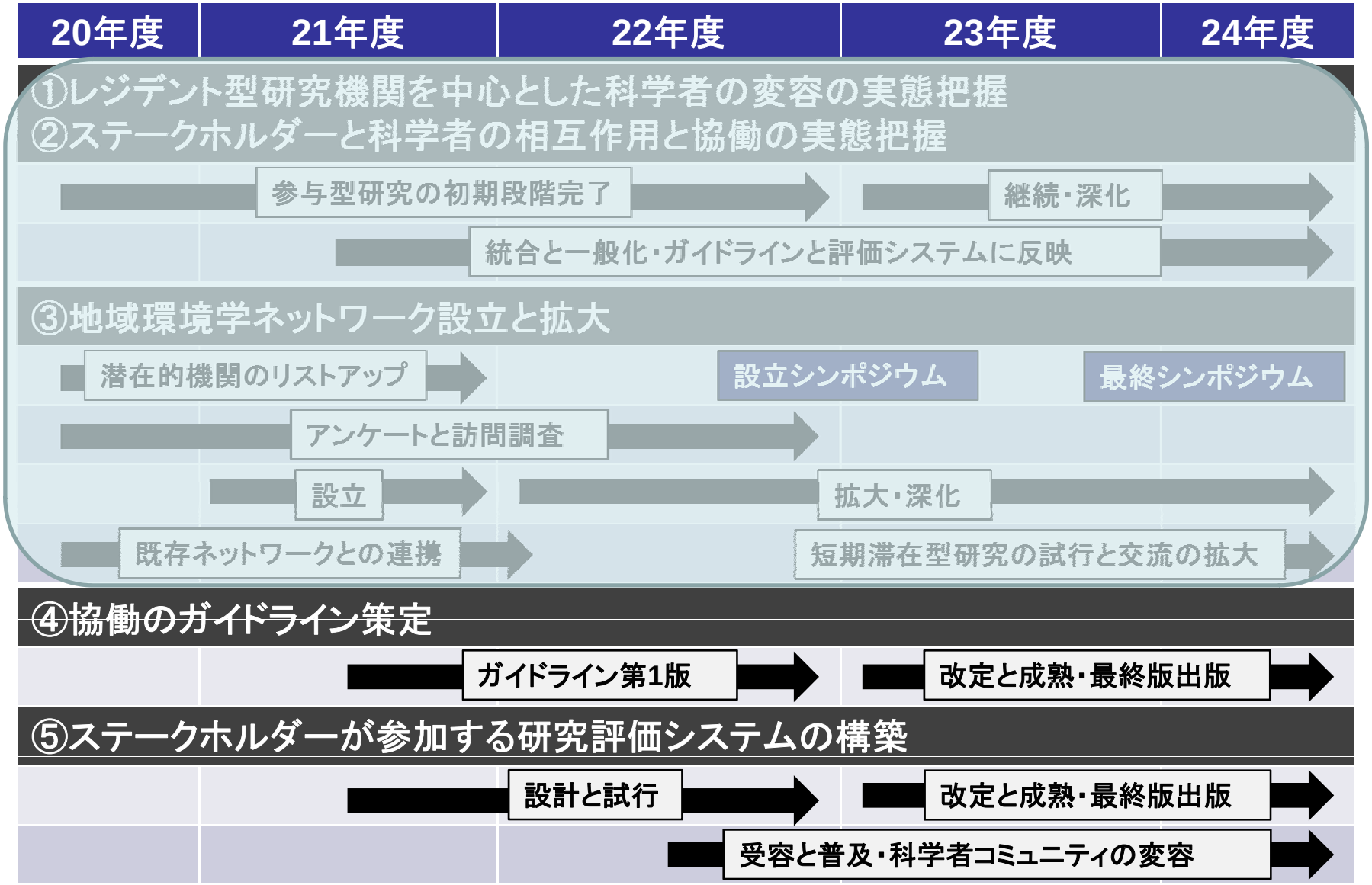
短期滞在型研究の試行、各地の研究活動への相互参加などを通じた交流の拡大（23年4月～24年9月）

地域環境学ネットワークのプロジェクト終了後の継続に関する検討（22年4月～24年9月）

最終シンポジウムを開催（24年夏）

組織的・財政的基盤を整えて継続

スケジュールとマイルストーン



協働のガイドラインと研究評価システムの構築（１）

地域環境学ネットワークの形成を通じた科学者コミュニティの変容

●ガイドラインと評価システムの初期バージョン（平成21年10月～23年3月）

協働のガイドライン第1版策定とウェブ上での公開（参与型研究グループからのインプット）

問題解決型研究の評価システム初期バージョンの設計とウェブ上での公開（参与型研究グループとの協働）

評価システムの試行サイトの選定と、試行を通じた改善

地域環境学ネットワークにおけるガイドラインと評価システムの共有とウェブ上での議論の活性化

ネットワーク設立シンポジウムで紹介（22年秋）

協働のガイドラインと研究評価システムの構築（2）

「地域環境学ネットワークの形成を通じた科学者コミュニティの変容」

●ガイドラインと評価システムの成熟と完成（平成23年4月～24年9月）

協働のガイドラインと研究評価システムを順次改定しウェブ上で公開（参与型研究グループとのインプット）

ネットワーク設立シンポジウムでの議論を基盤にウェブ上での議論を継続し、内容を成熟させる（地域環境学ネットワークの広範な参加者との相互作用）

評価システムのより広範なエリアを対象とした試行を通じた改善（地域環境学ネットワークとの協働）

既存のネットワーク・学会への紹介と浸透

完成版の出版とウェブ上での公開

最終シンポジウムでガイドラインと評価結果の公表（24年夏）

地域環境学ネットワークにおける協働のガイドラインと評価システム

●協働のガイドライン

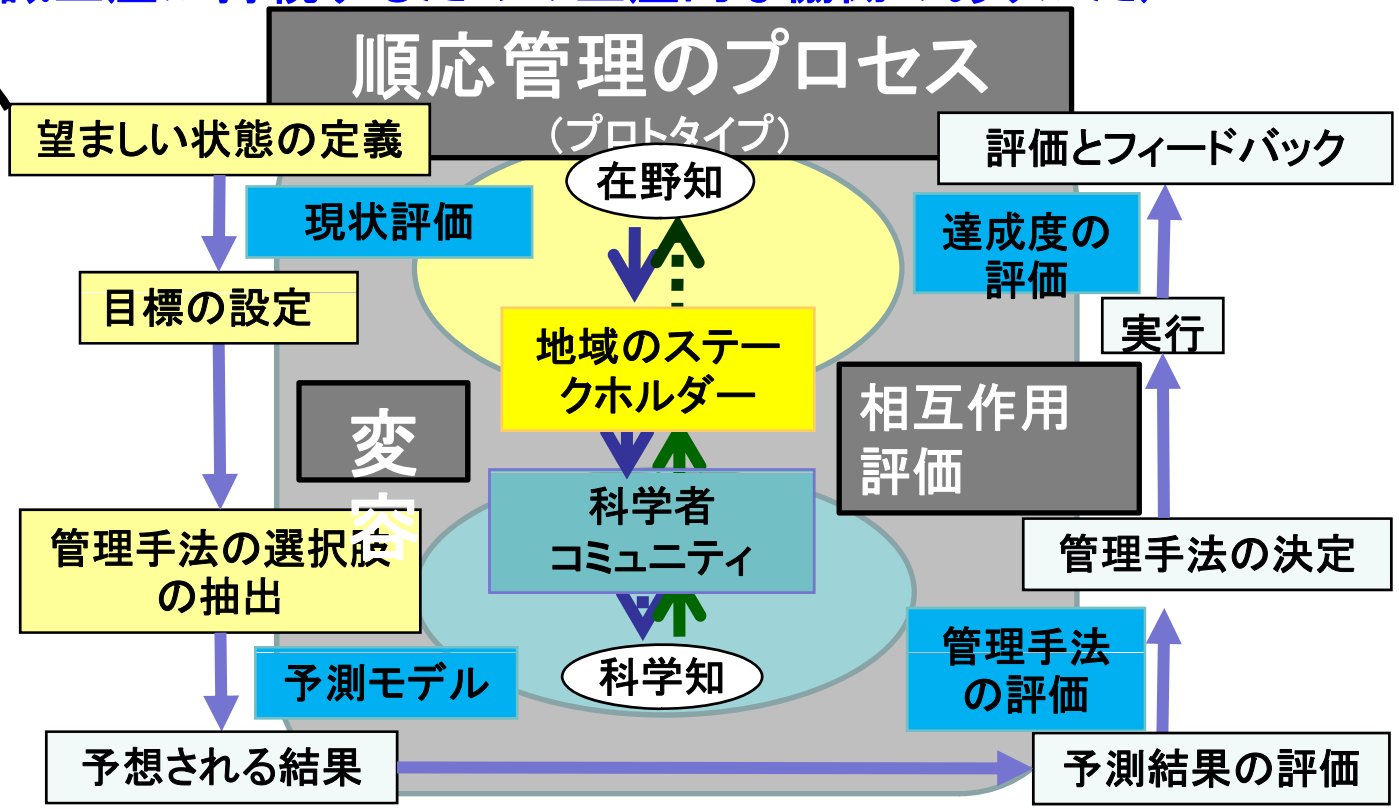
・順応管理のプロセスの一般化
（順応管理におけるステークホルダーと科学者の協働）

・協働のガイドラインの策定
（問題解決型の知識生産が持続するための生産的な協働のありかた）

●評価システム

・ステークホルダー参加型の研究評価（順応管理のプロセスの中の評価）

・ガイドラインに基づく協働の評価（生産的な協働の評価）



協働のガイドラインと評価システムの留意点
（現時点でのアイデア）

①協働のガイドラインにおける留意点

科学者とステークホルダーの協働のガイドラインを策定する

- 順応管理とリスク管理のための科学的基盤の確立
- 地域環境の長期的なモニタリング体制の確立
- 地域固有の問題構造・伝統文化・意思決定システムなどとの整合性
- ステークホルダーとの協働による研究体制と科学的知識の共有
- 研究成果の問題解決に向けた有効性の検証システム

②評価システムの設計における留意点

地域社会に実装された順応管理システム、従来の科学評価になじまない継続的なモニタリングなど、従来型の学術論文や評論などを評価対象とする

- 問題解決の実効性の評価手法（顕彰制度、認証制度など）
- 地域環境学ネットワークへの参加要件
- ウェブなどを活用した相互評価システム
- ウェブジャーナルなどにおけるステークホルダー参加型査読
- 評価結果の公表とフィードバックの手法